

におけるご意見への対応状況について

番号	項目	意見概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	農業の目標値の見直しについて	<p>農業のR5年度中目標である445事業所は、実績に比べてかなり背伸びをした数字になっている。小目標の新規就農者数も同様。</p> <p>現実を見据えた目標設定と、それに向かう手段の構築を進めていく必要があるのではないか。</p>	<p>当該目標は、第4期産業振興計画の目標に準じる形で設定している。現在、次期計画の策定に向け、社会情勢等を踏まえたうえで、現実を見据えた目標とするよう検討を進めている。</p> <p>あわせて、第4期計画で目標を下回った要因を踏まえて、目標達成に向けて必要な施策の検討も進める。</p>
2	運輸業の中目標について	<p>運輸業は、大きく貨物運送業と旅客運送業に分かれるが、事業内容は大きく異なる。また、事業所数ではトラックやハイヤー・タクシーが多いと思うが、それらの数字の中に入ると、バス事業の変動が見えづらくなる。</p> <p>業態ごとにできる限り細かく分析することも、今後は必要ではないか。</p>	<p>今後の具体の対応や、振興に向けた施策について、業態ごとに行える限り細かく分析し、それぞれの業態に応じて取り組んでいきたい。</p>
3	電子商取引における県外資本と地元資本の割合について	<p>電子商取引が非常に増えているが、県外資本と地元資本の売上げ比率などについて、行政で把握することはできないか。</p>	<p>電子商取引は、オンラインモール、通販サイトやアプリストアなど多様なデジタルサービスがあり、県外資本と地元資本の売上比率を把握することは現状困難な状況。</p> <p>なお、毎年、経済産業省において、企業間及び消費者向け電子商取引の市場規模、電子商取引化率が調査されているが、資本別の売上げ比率などは、公表されていない。</p>
4		<p>人員確保のために、学生や若者に対して、どのようにして高知の魅力ある企業や産業を伝えるかを考えると、企業1社だけではない、高知県で生活する魅力を含めて伝える必要がある。高知県の魅力である自然や食を伝えることも大事だと考える。</p>	<p>大学と協働で行う、学生向けのUIターン就職ガイダンス等の場において、県内企業の情報や県内就職に関する支援策とともに、自然や食の情報、また都会と高知のそれぞれの生活の比較を示すなどして、高知で暮らす魅力をお伝えしている。</p> <p>さらに今年度は、高知で働くことについて啓発する動画を制作し、デジタル広告を活用して、県内外の若い世代に向けて発信している。</p> <p>今後も引き続き、学生や若者に対し、さまざまなチャネルを活用して、高知で働き、高知で暮らす魅力を伝えていきたい。</p>
5	人員確保に向けた若者への企業PRについて	<p>大企業は若者を確保するために、魅力的な就労環境等をアピールしている。</p> <p>一方、高知に若い人を呼び込むためには、移住者が実際に魅力を感じている自然環境をPRすることが重要。休日を謳歌し、また充実した子育てに取り組みたい人にとって、高知は非常に魅力的だと思うが、現状はあまり上手くPRできていないのではないか。</p>	<p>移住された方からは、高知県の自然に魅力を感じるという声を多くいただいております。本県の豊かな自然が移住への入口の一つになっているものと認識。</p> <p>このため、高知県UIターンサポートセンターや市町村が実施する移住相談会やフェアなどにおいては、仕事の情報にとどまらず、各地域の自然や暮らし、観光などの様々な情報をPRしている。</p> <p>また、今年度は高知の自然や人の魅力、子育て環境などをきっかけに移住を考えていただくための意識啓発動画を制作し、デジタル広告を活用して、県外の若い世代を中心に、多くの方に発信しているところ。</p> <p>さらに今後は、「極上の田舎、高知」をコンセプトとする新たなキャンペーンなどとも連携し、若い世代に高知を選択していただけるよう、仕事と併せて、地域の豊かな自然やゆとりある暮らしなどの情報を積極的に発信していきたい。</p>
6	デジタル化の推進に向けた大学等との連携について	<p>デジタル化について、各事業所から要望や課題解決のニーズが上がってきたら、高専や工科大学などと連携して取り組んでもらいたい。特に工科大学は県の大学でもあり、県が課題設定に関わる形で取組を進めてもらいたい。</p>	<p>高知工科大学が、R6年度開設予定のデータ&イノベーション学群において課題解決型教育(PBL)を通じた県内企業との連携を推進しようとしているため、県内事業所からデータサイエンスにより事業の変革を目指すような相談があった場合は、積極的に高知工科大学にお繋ぎする。</p> <p>また、県と県内7つの高等教育機関で組織する、高知県・大学等連携協議会では、県内企業等から課題解決や製品開発に関すること等デジタルに限らずあらゆる相談を受け付けている。</p> <p>今後も、県内企業と大学や高専がつながるきっかけ作り等に取り組む予定。</p>